



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,896	1.0	1,724	△40.7	2,694	△24.0	1,816	△25.3
28年3月期第1四半期	48,433	24.1	2,909	21.8	3,543	21.4	2,430	30.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 2,138百万円 (△31.4%) 28年3月期第1四半期 3,116百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.37	22.06
28年3月期第1四半期	29.93	29.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	209,101	119,137	55.8	1,436.09
28年3月期	222,542	118,394	52.1	1,427.66

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 116,651百万円 28年3月期 115,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,400	7.3	6,300	△4.2	7,800	0.9	5,600	6.1	68.94
通期	221,000	8.3	12,900	14.1	15,600	14.2	11,100	25.1	136.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	84,476,500 株	28年3月期	84,476,500 株
29年3月期1Q	3,247,491 株	28年3月期	3,247,422 株
29年3月期1Q	81,229,029 株	28年3月期1Q	81,229,280 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済で弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、昨年には2020年の政府目標であった訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成し、本年3月には、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第1四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港の国内線航空旅客数は前年同期をわずかに上回りました。羽田空港、成田空港、関西空港などの国際線航空旅客数は、各月の訪日外国人旅客数が過去最高記録を更新し続けており、1月から6月の半年で初めて1,000万人を超え過去最高の1,171万人を記録するなど、前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の「あるべき姿」の追求につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおいて、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、国内外のお客様の受入環境を整備することで利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。加えて、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、次世代型ロボットの導入を進めてまいりました。今後も未来の空港のあり方を見据え、空港の省力化・高度化等を目的とする新しいロボットの研究開発にも取り組み、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

また、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、新たな市場開拓の先駆けとして、本年1月27日に三越銀座店の8階に空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」を、4月27日に羽田空港国際線旅客ターミナルビルに家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」をそれぞれ開業いたしました。昨年下半年からいわゆる「爆買い」の沈静化傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間においても営業収益は目標を下回る状況であります。中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費は、今後も免税市場を中心に拡大していくものと思われま。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は488億9千6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は17億2千4百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は26億9千4百万円（前年同期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千6百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、昨年、英国SKYTRAX社による国際空港評価において、2年連続で世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され「5スターエアポート」を受賞しました。また、本年3月には、国内線空港総合評価部門で4年連続世界第1位のほか、空港の清潔さなどを評価する部門でも世界第1位の評価をいただきました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、一般貸室の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、広告料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 128億1千6百万円(前年同期比 4.3%増)、営業利益は修繕費の増加等により、12億9千9百万円(前年同期比 13.0%減)となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

国際線売店売上につきましては、成田空港および関西空港において前年のいわゆる「爆買い」需要からの反動減が大きく、空港型市中免税店の開業に伴う増収はあるものの、前年同期を下回りました。

その他の売上(卸売)につきましては、羽田空港国際線旅客数の増加に伴い、同ターミナルビル店舗への卸売が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 322億4千5百万円(前年同期比 1.5%減)、営業利益は空港型市中免税店の営業費用増もあり、16億6千9百万円(前年同期比 38.3%減)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の増便や新規取引等により、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 50億7千3百万円(前年同期比 9.6%増)、営業利益は外注費の増加等により、3千2百万円(前年同期比 19.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は 616億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 125億1千3百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が 7億1千3百万円増加したものの、現金及び預金が 103億3千9百万円減少し、売掛金が 28億7千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,474億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9億2千7百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が 5億6千2百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 18億1千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,091億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ 134億4千1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は 311億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ 121億6千万円減少いたしました。これは主に、未払費用が 72億6千6百万円減少したことや、未払法人税等が 17億5千1百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は 587億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 20億2千4百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金に 16億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 899億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ 141億8千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は 1,191億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7億4千2百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 6億1千4百万円減少したものの、繰延ヘッジ損益が 8億7千3百万円増加したことや、利益剰余金が 3億5千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 55.8%(前連結会計年度末は 52.1%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、Air BIC株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,667	19,327
売掛金	17,151	14,277
有価証券	14,002	14,002
商品及び製品	9,445	10,158
原材料及び貯蔵品	137	139
繰延税金資産	1,241	1,260
その他	2,570	2,540
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	74,203	61,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,109	276,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,289	△191,253
建物及び構築物 (純額)	86,819	85,140
機械装置及び運搬具	10,430	10,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,215	△8,302
機械装置及び運搬具 (純額)	2,214	2,106
土地	10,466	10,466
リース資産	1,996	2,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,034	△1,103
リース資産 (純額)	962	959
建設仮勘定	3	242
その他	29,758	29,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,423	△23,846
その他 (純額)	6,334	6,066
有形固定資産合計	106,801	104,983
無形固定資産		
1,763		1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	24,678	25,240
長期貸付金	6,665	6,665
繰延税金資産	5,384	5,610
退職給付に係る資産	50	77
その他	2,995	2,962
投資その他の資産合計	39,774	40,557
固定資産合計	148,339	147,411
資産合計	222,542	209,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,038	7,365
短期借入金	10,666	9,352
未払法人税等	2,868	1,117
未払費用	13,699	6,433
預り金	2,221	2,925
賞与引当金	1,378	672
役員賞与引当金	247	60
その他	4,236	3,270
流動負債合計	43,357	31,197
固定負債		
新株予約権付社債	30,122	30,115
長期借入金	21,162	19,562
リース債務	761	751
退職給付に係る負債	4,829	4,638
資産除去債務	458	459
その他	3,457	3,238
固定負債合計	60,790	58,766
負債合計	104,148	89,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	79,929	80,284
自己株式	△3,244	△3,244
株主資本合計	115,512	115,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,906	4,291
繰延ヘッジ損益	△3,127	△2,254
為替換算調整勘定	55	53
退職給付に係る調整累計額	△1,379	△1,305
その他の包括利益累計額合計	454	784
非支配株主持分	2,427	2,485
純資産合計	118,394	119,137
負債純資産合計	222,542	209,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,191	3,220
施設利用料収入	4,126	4,167
その他の収入	4,884	5,568
商品売上高	32,573	31,956
飲食売上高	3,657	3,983
営業収益合計	48,433	48,896
売上原価		
商品売上原価	24,122	23,939
飲食売上原価	2,410	2,568
売上原価合計	26,532	26,507
営業総利益	21,900	22,389
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,058	2,222
賞与引当金繰入額	533	631
役員賞与引当金繰入額	43	60
退職給付費用	247	240
賃借料	2,970	3,141
業務委託費	4,661	5,356
減価償却費	2,759	2,832
その他の経費	5,717	6,179
販売費及び一般管理費合計	18,991	20,664
営業利益	2,909	1,724
営業外収益		
受取利息	156	157
受取配当金	183	216
持分法による投資利益	398	601
雑収入	120	142
営業外収益合計	858	1,118
営業外費用		
支払利息	150	117
固定資産除却損	57	21
雑支出	17	8
営業外費用合計	224	148
経常利益	3,543	2,694
税金等調整前四半期純利益	3,543	2,694
法人税等	1,144	884
四半期純利益	2,399	1,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,430	1,816

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,399	1,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	△621
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整額	50	70
持分法適用会社に対する持分相当額	31	881
その他の包括利益合計	716	328
四半期包括利益	3,116	2,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,138	2,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,822	32,577	4,033	48,433	—	48,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	169	594	1,224	(1,224)	—
計	12,283	32,746	4,628	49,658	(1,224)	48,433
セグメント利益	1,493	2,705	40	4,238	(1,329)	2,909

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用1,330百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,367	32,057	4,471	48,896	—	48,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449	188	602	1,239	(1,239)	—
計	12,816	32,245	5,073	50,136	(1,239)	48,896
セグメント利益	1,299	1,669	32	3,001	(1,277)	1,724

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用1,280百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。